ブロック塀の安全点検

通学路及び津波避難路の調査を実施

地域で情報共有し安全確保に努めていく

山口　政哉
（市民クラブ藤沢）

質問 **大阪北部地震におけるブロック塀倒壊事故を受けて、通学路及び津波避難路にあるブロック塀に対する安全点検はどのように行ったのか、調査状況や今後の対応について聞きたい。**

答弁 市立小学校全校の指定通学路を調査したところ、高さが約1・2㍍を超えるブロック塀等は1570箇所あり、そのうち高さが約2・2㍍を超えるものは74箇所、傾き、ひび割れ等が確認されたものは170箇所あった。調査結果は学校及び市民センターへ情報提供しているが、調査したブロック塀は民間所有であり、目視での外観上の確認にとどまるため、危険性の判断ができないことから、各学校が状況を把握し、登下校時の安全指導の際に活用するよう依頼している。

一方、津波避難路については、道路側からの目視による調査では、高さ1㍍、長さ1㍍を超えるブロック塀は全体で385箇所確認した。今後、特に危険性が高いと思われるブロック塀は、詳しい状況を確認するため再調査するとともに、地域住民にも津波避難路の状況を確認していただき、協力を得ながら地域の安全確保に努めていきたい。

引地川親水公園に設置されている公設ドッグラン

村岡新駅の整備 財政負担軽減を図る

加藤　一
（ふじさわ湘風会）

質問 **少子超高齢社会の到来によって、今後ますます本市の財政状況が悪化することが懸念される中、本市が村岡新駅の整備及びまちづくりを実施する意義や効果及び財政全体への影響を抑えるための取り組みについて聞きたい。**

答弁 本事業において、新駅を中心としたコンパクトな都市機能の集積を図ることにより、特に村岡地区において少子超高齢社会を見据えたコンパクトシティ・プラス・ネットワークのまちづくりが進められると考えており、高齢者を初めとする地域住民が、徒歩や公共交通により商業、医療、生活利便施設等に容易にアクセスできる環境が整えられるなど、市民生活の面から効果が期待される。

一方、都市基盤整備事業を進めていくためには、事業費の縮減はもとより、平準化や新たな財源確保が肝要である。本事業では、鎌倉市との一体的なまちづくりを行うことにより、社会資本整備総合交付金の確実な獲得や上乗せにつなげるとともに、一体整備による費用負担の平準化などが期待される。新駅整備にあたっては、便益に基づく鎌倉市との適正な費用負担はもとより、新駅の受益者となる周辺企業等からの寄附金を募るなどの対応を図るとともに、本市の財政負担の軽減につながる手法について、さまざまな視点から研究していく。

村岡新駅及びまちづくりの整備予定地付近の様子

管理運営する法人と連携

公設のドッグラン

積極的な意見交換を図る

有賀　正義
（民主クラブ）

質問 **本市の公設ドッグランは管理運営をNPO法人が担っているが、さまざまな要望や課題などを把握するために、定期的な会議体を持ち、法人と日常的なコミュニケーションが取れているか聞きたい。**

答弁 平成24年4月に開設した引地川親水公園のドッグランでは、管理運営をNPO法人が担っている。法人とは、定期的に状況報告をいただくとともに、毎年、会員募集パンフレットの配布場所や説明会会場の提供等についてコミュニケーションを取りながら進めている。今後は、意見交換の場として定期的な会議の開催に向け調整していきたい。

質問 **当該NPO法人は、県の施設である湘南海岸公園へのドッグランの設置を目指して活動している。公園内の一部を借用し、市が開設することの可能性について見解を聞きたい。**

答弁 神奈川県立湘南海岸公園内に本市がドッグランを開設するには、公園管理者である県から許可等を受ける必要があるが、県からは公園管理者以外の者がドッグランを設置し占用することは許可できないとの回答を受けている。現時点では、県が湘南海岸公園再整備基本計画案に基づきドッグランの開設に向け検討を進めているため、この動向を注視していきたい。

児童用ヘルメット 小学校に導入を

西　智
（市民クラブ藤沢）

質問 **本市の小学校では、地震、火災等の発生で避難する場合に、危険から頭部を保護するため防災頭巾が使われている。この防災頭巾は、国民生活センターが行ったテストによると、自己消火が難しいものや、劣化により衝撃吸収性が低いものがあった。防災頭巾より衝撃吸収性の高い児童用のヘルメットの導入を検討すべきと考えるが、教育委員会の見解を聞きたい。**

答弁 防災頭巾は、主に、災害時に頭部を守るためと、座布団がわりに使用することを用途として、小学校の入学時に保護者に対して各校が用意を依頼している。最近では、燃えにくい繊維を使用したものや、耐衝撃性のあるものが販売されているが、学校では特に材質などの指定はしておらず、使用途中での劣化や傷みの確認も各家庭の判断に任せている。

児童用ヘルメットは、防災頭巾と比較して、児童生徒の頭部保護の観点から強度があり有効である反面、防災頭巾に比べて高価であることや、置き場所の確保等の課題が挙げられる。一方、防災頭巾は、強度が劣ることは課題となるが、火災時に熱から頭部を保護できることや、座布団としてさまざまな学習場面で使用できること、また、安価なので各家庭の負担が少ない等の利点がある。教育委員会としては、今後、災害時の安全面や価格、保管方法等を含めて検討し、児童用ヘルメットの導入について研究していく。

デジタルアート 滞在型観光に活用を

清水　竜太郎
（民主クラブ）

質問 **藤沢のブランド力を高める新しい文化事業の取り組みとして、プロジェクションマッピングを柱としたデジタルアートの活用について、見解を聞きたい。**

答弁 文化芸術を観光資源として活用していくことは、文化芸術基本法において重要な視点となっている。本市としては、アートスペースにおけるデジタルアート作家の支援を通じた展覧会の開催などを検討するとともに、プロジェクションマッピングの実施について、民間事業者から提案を受ける機会があれば、可能な範囲で協力していきたい。

質問 **行政と民間が連携し、有効活用されてこなかった公園などの公共空間を魅力あるものに変える取り組みが注目されている。デジタルアートを活用した観光誘客と、それを公共空間を生かした滞在型の観光につなげることが重要と考えるが見解を聞きたい。**

答弁 本市も滞在時間を長くする体験型商品を提供できるよう取り組んでおり、夜間に実施されるデジタルアートは滞在型観光につながるものと考える。また、観光振興計画では、交通宿泊事業者等と連携した付加価値の高い観光商品の充実を掲げている。今後、こうした宿泊施設におけるデジタルアートの企画制作を行う事業者が出てくることが考えられるので、本市としてもデジタルアートを生かした観光施策について研究していきたい。

乗り合いタクシー 新たな導入の検討は

山内　幹郎
（日本共産党藤沢市議会議員団）

質問 **善行や六会地区で運行が開始された乗り合いタクシーは、交通不便地域での高齢者の移動支援に貢献しているが、辻堂や片瀬山地域でも市民の強い要望がある。新たな地域への導入は、どのように判断するのか聞きたい。**

答弁 辻堂地区や片瀬地区は、鉄道や路線バスが運行されており、一定の利便性はあるが、鉄道駅に至るバスを利用しにくい地域もあると認識している。こうした地域において、公共交通の利用環境の改善に向けた取り組みを行う場合は、地域の要望を受け、既存バス路線の改善や、バス事業者が運行する地域提案型バスを運行することとしている。また、道路幅員や需要などにより路線バスの導入が困難な地域では、地域組織が主体となって運行する乗り合いタクシーの導入を検討することとしている。

質問 **交通不便地域はほかにも多くあるが、その地域の人口密度、高齢化、地域特性等について、13地区別の資料を各地区の郷土づくり推進会議へ提供することについて見解を聞きたい。**

答弁 現在、長後地区郷土づくり推進会議の交通手段支援部会から要望があり、地域公共交通導入の手順や既存バスの運行状況、地域特性などの資料を市から提供し、部会において検討が進められている。このほかの地域から要望があった際は、公共交通の検討に必要な資料提供を行い、地域と連携し、公共交通の充実や利便性向上、持続可能な交通環境づくりに向けた取り組みを進めていきたい。

善行地区で運行されている乗り合いタクシー

保育行政の平等性 法人立への市の責任は

酒井　信孝
（市民派クラブ）

質問 **来年度予定されている白旗保育園の再整備について、運営法人は、約4㌔㍍も離れた仮設園舎への移転計画を、保護者へ与える負担を解決しないまま1年を切った段階で突然周知し、保護者の多くに不安と混乱を与えた。保育の委託元である市の責任をどのように認識しているのか。**

答弁 法人所有建物の建てかえは、法人に決定権があるが、建てかえ工事によって、市が委託している保育事業への影響が考えられることから、法人に対し、建てかえ計画について、法人が責任をもって説明を行い、保護者の理解を得ることを実施する条件としている。説明の手順として適切でなかったとは捉えていない。

質問 **入園時に何も知らされず、たまたま在園中に建てかえに遭遇した家庭に、仮設園舎に通うため年間最大30万円もの経済的負担を求めるのは、保育行政の平等性に反するのではないか。**

答弁 法人が責任を持って説明を行い、保護者の合意を得たものであれば、市として問題ないものと認識している。

質問 **法人による建てかえに関する保護者説明会の中で、平成20年の調査でアスベスト含有建材を発見し、撤去までしていたことの説明があったが、市は把握していたのか。**

答弁 平成17年の市の実態調査後に法人が行った調査及び撤去工事については、市として把握していなかった。今後は同園に限らず、法人が施設管理に関する独自調査を行った場合には、市へ報告するよう依頼する。